

「良い」「新テスト」をじっくり検討せよ」

2016年7月14日

高大接続システム改革会議の提示した「二本立ての新テスト」は、大学および高校関係者などの賛同を得られず、未解決の課題をいくつか提示したままで「敷の中」に入ってしまった。困っているのは学校関係者ばかりではない。数年前に「新テスト」を受けるものと思っていた生徒たちも困惑するばかりである。私たち塾の会「愛知」は悩める生徒の気持ちを代弁して、次のような見解を関係当局への要望として、また教育関係者との意見交換として申し述べたい。

(一)記述問題を含む新テストは学習指導要領改訂の後に

改革会議の示した「記述問題例」を塾生に取り組ませたところ、小中高の授業で「考える力」を育てる取り組みを経験してきた高学力の塾生以外はまったく対応できなかった。それは上位層の選別育成にばかり力を注ぎ中々下位層を置き去りにする「未来の構図」を予想させるものであった。

多くの高校教員の間では、このような新テストになったらもう自校生を受験させることは無理になる、と嘆く声があがっていたし、もう一方では、商機到来とばかりに新しい教材や指導法の開発・売り込みを始めた業者・予備校や対策授業に着手した私立進学校も始めている。

思考力・表現力の育成は、小中高にわたる長い教育課程で培われた基礎基本の分厚い積み上げを前提に成り立つもので、高校3年の新テスト対策の受験授業で達成できるものではない。拙速で実施されれば、受験対策に長けた一部の高校や教育投資のできる家庭の子女だけを利することになり、学力差と学歴差別を広げることになりかねない。拙速の方針を撤回し、新しい学習指導要領が根付いてから、その検証と発展を兼ねて実施すべきである。

(二)改革は高校で普通教育の完成をめざすことを前提に

これまで学習指導要領が改定されても高校現場の多くは知識詰め込み、受験むけ速習前倒し「のカリキュラムに走り、指導要領は形だけの指針になりがちであった。大試が学力を規定する「現実」に正面から立ち向かった今回の改革は大きく評価されるべきだが、半面、新テストによって教育内容を転換させる即効薬にしようと試みる思い付きには、短慮と評さざるを得ない。

改革会議の工程表どおりに4年後にセンターテストを廃止して新テストに移行するとなれば、来年から変わる高校の教科書を履修した生徒は、三年の秋からもう新テストの記述試験部分を受けることになる。公立・私立を問わず合格実績競争に巻き込まれている高校が、思考力・表現力を育むアクティブラーニング型の授業実践にじっくり取り組み、ことをはたして期待できるであろうか。また、新テストの圧力におびえる高校生が、薄っぺらな学力で済むセンターテスト対策勉強をみずから改めて、じっくり考え、問題意識を育てる学びに自主的に転換することも期待したい。

資質育成をめざすカリキュラム・マネジメントやSGHあるいはSGUの推進などの施策が同時並行で推進されようとしているが、いずれも選別育成の機能を重視しすぎている。今日もつとも問題になっている「中間層の崩壊」中下位層の「学ぶ意欲」の崩壊を食い止めるため、高校教育の主体性の回復を改革の中心に据えるべきである。高校教育は大学の準備の過程では決してない。かけがえのない思春期の人間形成＝普通教育の完成期であることを、もう一度原点に据えなおす必要があるのではないか。

(三)入試改革は上位層の選抜に偏ってはならない

愛知県の高卒生の就職率は一九%にとどまり、普通科・専門学科あわせて大学短大に六六%が進学する。成績が下位三割に位置する層でも大学・専門学校に五五%が進学し、中位四割の層では八五%が進学している。

学力構造も卒業後の進路も大きく分かれることは高校段階の宿命であるが、この数値は昨今の世の流れを雄弁に物語ってくれる。必ずしも大学全入のせいではなく、進学率上昇の背景には社会の変貌と将来の不安が影響しており、家庭に経済力さえあれば子弟の学力にかかわらず高等教育に望みを託す家庭の意識をみることも出来る。

経済のグローバル化や産業構造の高度化に対応できる人材育成の必要性から高等教育の改革が進行しており、専門教育でやっつけられる学力を高卒生に求める観点から「高大接続」の要請が強く求められ、大試の選抜機能の強化にも主張されている。

だが、高等教育進学希望者の学力は上位から下位まできわめて幅広く、その人生設計も多種多様であるため、大学等からの要請と高校教育の抱える課題解決とを同時に満たす最適解を見出すことは難しく、改革会議は議論を深めることを避けて短絡的な結論を下してしまった。すべての高校生を対象にする「基礎学力テスト」と上位層の選抜機能を意図した「大学入学希望者学力評価テスト」とを併置する分離案を提起したため、難度の高い後者を受験できるかどうかで高校も高校生も上下に分別されざるを得ない。

極めて広範な高校生が高等教育への進学を求めて入試戦線に挑もうとするのだから、その意欲とエネルギーを社会発展の水路に導くのが本筋であるのに、中々下位層の受験を門前払いするとしか思えない制度案には疑問を抱く。

発達したCRT(コンピュータ)技術とET(項目応答理論)とを併せて活用すれば、学力の最上位層から下位層まで、就職希望者であれ難関大学志望者であれ、誰でもいつしよに受験できる「学力達成度テスト」が実現可能な時代になっている。例えば、最初の十数問の基礎的問題群の出来によって次の段階の複数種類の問題群を指定する仕組みをとれば広範な層をカバーできるはずである。さらに問題のプールと等価分類が進展すれば、段階評価も複数回受験の制度も可能になる。未踏の分野の探究に踏み出すべきである。

(四)格差拡大と社会階層の固定化を避けねばならない

これまで日本の社会は、努力すれば階層間移動の可能性が高いことで公平感と活力とを保ってきた。しかし今回の入試改革はその可能性を崩す危険な機能をもつ。選抜機能の偏重は社会の統合性を損ねるのではないかと危惧する。

中下位層が受験することすら難しい試験を導入するのか、それとも学力差の大きいことを抱擁力の高い仕組みでもってカバーし誰でも受験できる仕組みを模索するのか。この選択は社会のあり方をめぐって教育改革がどのような役割を担うべきなのか。決定的な分岐点になるのではないだろうか。

★結論として提言します——二つのテストを併置せず

基礎学力テストに「一本化し、IRT理論を活用して基礎的思考力まで測定できるように拡充し、教科数も増やして高校で達成すべき標準的な学力達成度測定に目的を絞る。同時に、「可否判定機能」をはずし、「履修認定」と大学等の指定する「出願要件確認」に機能限定して、就職希望者から上位大学志望者まで幅広く受ける総合テストにすべきだと考えます。社会のあり方にかかわる問題ですから、広く国民的な議論に拡げたいと思います。